



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月5日

上場会社名 ダイキン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6367 URL https://www.daikin.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長 (氏名)細見 基志 (TEL) 06(6373)4320
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,229,249	△9.2	131,627	△21.8	131,854	△22.5	84,608	△28.6
2020年3月期第2四半期	1,354,201	4.2	168,291	4.8	170,056	4.4	118,513	5.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 102,232百万円(76.8%) 2020年3月期第2四半期 57,836百万円(△56.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	289.16	288.99
2020年3月期第2四半期	405.14	404.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,992,183	1,541,712	50.5
2020年3月期	2,667,512	1,462,591	53.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,511,239百万円 2020年3月期 1,434,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2021年3月期	—	80.00			
2021年3月期(予想)			—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,425,000	△4.9	210,000	△20.9	210,000	△21.9	140,000	△18.0	478.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	293,113,973株	2020年3月期	293,113,973株
2021年3月期2Q	482,208株	2020年3月期	529,837株
2021年3月期2Q	292,602,540株	2020年3月期2Q	292,524,329株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2020年11月6日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明資料については、説明会開始時刻までに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
第2四半期連結累計期間	8
(四半期連結包括利益計算書)	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～9月30日)の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動が停滞し、景気が大きく減速しましたが、一部の国では持ち直しの動きが見られました。米国経済は、前半は個人消費の減少から景気が減速しましたが、後半からは政府の経済対策や金融緩和が消費を下支えし、景気回復の兆しを見せました。欧州経済は、輸出が持ち直しつつあるものの、雇用・所得環境の悪化により個人消費が減少し、景気を下押ししました。アジア・新興国経済は、外国人旅行客の急減によるサービス輸出の低迷や、各国政府による活動制限措置により内需が低迷し、成長率は大幅に低下しました。中国経済は、いち早く経済活動が再開されたほか、輸出の増加や政府の新型インフラ投資もあり、景気回復傾向が持続しました。わが国経済は、輸出が持ち直しつつあるものの、外出制限による個人消費の低迷が景気を下押ししました。

このような事業環境のもと、当社グループへの影響の極小化及び収束時の速やかな回復に向けて、部門横断のプロジェクトを立ち上げるなど、生産・調達・販売などの事業運営面での取り組みに注力しました。とりわけ、空気・空間の安全・安心に対する意識の高まりを捉え、空気清浄機や換気商材などの空気関連商品の拡販に取り組みました。また、各国で販売網・生産拠点・サプライヤーからの調達が影響を受ける中でも、商品の供給体制維持に努めました。新型コロナウイルスの感染状況や市場の回復ペースは地域や市場により異なるものの、売上は住宅用空調機器を中心に回復基調を取り戻しつつあります。

さらに、当社グループでは、本年(2020年)のグループ年頭方針を「3つの協創を加速して、変化の時代を勝ち抜こう」(3つの協創：顧客との協創、外部との協創、グループ内の協創)と定め、成果創出を目指しており、各地域において、販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化、固定費の削減や変動費コストダウンなどに取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は1兆2,292億49百万円(前年同期比9.2%減)となりました。利益面では、営業利益は1,316億27百万円(前年同期比21.8%減)、経常利益は1,318億54百万円(前年同期比22.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は846億8百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比8.3%減の1兆1,316億93百万円となりました。営業利益は、前年同期比18.4%減の1,244億59百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策に伴う経済活動の収縮により、店舗市場をはじめとして大きく減退しました。当社グループは、リモートワークを活用した販売業務の維持、遠隔からの提案営業活動など、営業機能の維持の取り組みを進め、また、市場で関心が高まる換気・除菌商材の提案に取り組みましたが、業務用空調機器の売上高は前年同期を下回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、在宅時間増加に伴う空調需要の増加、換気・除菌への関心の高まり、政府の給付金効果による需要の下支えに加え、8月以降の猛暑効果もあり、前年同期を上回りました。当社グループは、換気機能を持つ『うるさらX(エックス)』や『ストリーマ空気清浄機』など、独自技術を活かした空気質改善の価値が市場から評価されたこともあり、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

米州では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。住宅用空調機器は、天候に恵まれたことや、巣ごもり・リモートワークによる需要のプラス効果がありました。しかし、米国全域での新型コロナウイルスの影響や、感染拡大を防止するために工場を一時的に閉鎖し、供給が逼迫したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。また、業務用空調機器は、小売業や飲食業など特定の業種におけるプロジェクトの見直し・中止などにより、売上高は前年同期を下回りました。大型ビル(アプライド)空調分野は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により市場が停滞しましたが、販売網強化や新型コロナウイルスの影響が出る前に受注を確保したエアハンドリングユニット(業態や部屋用途によって異なる多彩な空調ニーズに応える大型の業務用空調機器)とパーツを中心に販売を拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、4月・5月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、市場が完全に回復せず、第1四半期（4月～6月）の売上高は前年同期を下回りました。しかし、6月に入り市場が本格的に動き出したこともあり、第2四半期（7月～9月）の売上高は前年同期を上回りました。このように、6月以降の販売は回復しましたが、第2四半期累計（4月～9月）の売上高は前年同期を下回りました。利益面では、販売の回復に加え、原材料市況軟化の取り込み、固定費削減・コストダウンを推進し、高水準を維持しました。住宅用空調機器では、需要は回復傾向にあり、従来の当社グループの強みである独自の専売店「プロショップ」によるオフライン販売に、インターネットを介したオンライン販売を組み合わせた新たなビジネスモデルにより、新規顧客の探索、オンライン販売の推進などを実行し、6月以降に主力商品である住宅用マルチエアコンの販売を伸ばしました。業務用空調機器では、公共投資をはじめ動き出した大型物件への販売を強化するため、大手デベロッパーとのエネルギー・空気関連商品に関する協業推進、商品力の強化を図りました。また、需要の回復が遅れている業務用小売（店舗市場など）では、換気・洗浄・除菌を切り口に顧客との接点を拡大し、更新需要などの掘り起こしに取り組み、第2四半期（7月～9月）の売上高は前年同期並みを確保しました。アプライド空調機器市場では、インフラ関連、データセンターなどの情報関連、保守・メンテナンスなどの需要が伸びている分野での販売を強化しました。

アジア・オセアニアでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各国政府の発令により、4月は多くの国で事業活動が停止し、販売が大きく落ち込みました。住宅用空調機器については、5月以降事業活動への制限は残るものの、制限緩和が進み、事業活動が停止していた4月の需要減少の反動や、在宅時間増加による巣ごもり需要を取り込みました。また、事業活動の制限により家電量販店が入るショッピングモールが各国で閉鎖される中、当社グループの独自販売店ルートを通じた販売促進を行いました。業務用空調機器では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、建設現場での労働者不足やコロナウイルス検査義務付けのため、市場全体で着工遅れ・工期遅延が発生する厳しい状況が続きました。このように、新型コロナウイルスの影響による景気減速や個人消費の落ち込みにより、住宅用・業務用空調機器ともに、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。

欧州では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による販売の落ち込みがありましたが、ロックダウンが段階的に解除された5月以降の販売強化で売上が急回復し、地域全体の売上高は前年同期並みとなりました。住宅用空調機器では、チェコやトルコの最寄りの工場を活かした生産・供給対応により需要を最大限に取り込みました。さらに、住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器は、欧州グリーンディールによる補助金制度を追い風に、新機種の投入効果などで販売を伸ばしました。これらの結果、住宅用空調機器全体の売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器においては、ロックダウン解除後もホテル・レストラン・店舗向けの需要が減少し、また、各国でのリモートワークの推奨により、オフィス向け需要が低調であったため、業務用空調機器の売上高は前年同期を下回りました。

中近東・アフリカでは、新型コロナウイルスに加え、原油価格の下落による景気悪化の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。トルコでは、住宅用空調機器の販売を伸ばし、現地通貨での売上高は前年同期を上回りましたが、トルコリラ下落の影響により円貨換算後の売上高は前年同期を下回りました。

フィルタ事業は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、換気ニーズの高まりを受け、米国では病院や住宅用フィルタの販売が拡大し、アジア・欧州では病院・クリーンルーム向け高機能フィルタの販売が拡大しました。さらに、患者の病室からウイルスが外部に広がらないようにする陰圧機などの販売にも取り組みました。しかしながら、電力需要減退によるガスタービン向け販売の落ち込みなどもあり、フィルタ事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数は減少しましたが、売上高は前年同期並みとなりました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比17.0%減の746億42百万円となりました。営業利益は、前年同期比54.1%減の59億38百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を含め広範囲での新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要減少や、欧州ガス市場の需要の落ち込みなどにより、全般的に厳しい状況となりました。

フッ素樹脂は、世界的な半導体及び自動車関連の需要減少に加え、米国での建築・航空機関係の需要の落ち込みもあり、売上高は前年同期を下回りました。また、フッ素ゴムについても、自動車関連分野の需要は中国市場を中心に回復してきているものの、国内・米国・欧州・アジアでの需要の落ち込み影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。

化成品のうち、撥水撥油剤は、中国・米国・欧州における医療関係用途などでの拡販により、売上高は前年同期を上回りました。また、表面防汚コーティング剤は、中国での販売が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。需要環境は厳しい状況となりましたが、これら販売を伸ばした商品もあり、化成品全体の売上高は前年同期並みとなりました。

フルオロカーボンガスについては、グローバルでの販売の落ち込みの影響が大きく、ガス全体の売上高は前年同期を大きく下回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比23.2%減の229億13百万円となりました。営業利益は、前年同期比56.6%減の12億24百万円となりました。

油機部門では、産業機械用油圧機器は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内設備投資抑制、アジア・欧米市場の需要減少の影響により、売上高は前年同期を下回りました。また、建機・車両用油圧機器は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内・欧米市場の需要減少の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

特機部門では、在宅酸素医療機器は、パルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の需要を取り込んだことにより販売が拡大しましたが、防衛省向けの砲弾の販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

電子システム事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う投資抑制により、製造業を中心に販売している設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』の販売が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆9,921億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,246億71百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,124億22百万円増加の1兆6,168億49百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて122億48百万円増加の1兆3,753億33百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,455億50百万円増加の1兆4,504億71百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の20.8%から26.2%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて791億20百万円増加の1兆5,417億12百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、たな卸資産の減少等により、前年同期に比べて417億42百万円収入が増加し、2,191億11百万円の収入となりました。投資活動では、定期預金の増加等により、前年同期に比べて135億51百万円支出が増加し、720億36百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の増加等により、前年同期に比べて2,762億71百万円収入が増加し、1,954億13百万円の収入となりました。これらの結果として為替換算差額を加えた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて3,311億96百万円増加し、3,466億86百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、先進国を中心に緩やかに回復しつつありますが、米国・インド・中南米各国での新型コロナウイルスの感染拡大が収まっていないことに加え、欧州での新型コロナウイルスの感染第2波、米中対立、企業業績の悪化等のリスク要因もあり、不透明な状況が続くと見られます。当社関連市場においては、当第2四半期累計期間においては、経済活動再開の動きが早まったことや、リモートワークによる住宅用空調需要の押し上げ効果がありましたが、第3四半期以降については、アジアをはじめとした新興国では影響が長期化するものと見えています。また、アフターコロナの新常態のもと、業務用空調では、小売・飲食店、宿泊施設およびオフィス関連向け需要は回復に時間がかかると見えています。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の業績が、2020年10月5日に発表した業績予想の想定を上回る業績となりましたので、通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。なお、本見直しには、新型コロナウイルスの感染第2波による大規模な都市封鎖や生産・販売活動の停止は想定しておりません。

引き続き不透明な事業環境が続く中で、「攻め」と「挑戦」の姿勢で施策を実行することで、今期業績の確保と将来の成長発展につなげるべく、体質強化に努めてまいります。

第3四半期以降の為替レート前提については、1米ドル108円、1ユーロ120円を前提にしております。

2021年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,400,000	198,000	198,000	130,000	444.32
今回修正予想 (B)	2,425,000	210,000	210,000	140,000	478.49
増減額 (B-A)	25,000	12,000	12,000	10,000	—
増減率 (%)	1.0	6.1	6.1	7.7	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	2,550,305	265,513	269,025	170,731	583.61

業績見直しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型感染症の流行

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,793	729,952
受取手形及び売掛金	440,755	430,624
商品及び製品	292,579	271,778
仕掛品	49,686	37,743
原材料及び貯蔵品	91,517	92,580
その他	69,657	65,858
貸倒引当金	△10,561	△11,688
流動資産合計	1,304,427	1,616,849
固定資産		
有形固定資産	579,980	594,487
無形固定資産		
のれん	281,969	263,118
その他	260,687	253,933
無形固定資産合計	542,656	517,052
投資その他の資産		
投資有価証券	157,328	177,028
その他	84,326	87,952
貸倒引当金	△1,206	△1,187
投資その他の資産合計	240,448	263,793
固定資産合計	1,363,085	1,375,333
資産合計	2,667,512	2,992,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,843	187,285
短期借入金	48,937	56,680
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	105,900	62,546
未払法人税等	19,893	23,670
製品保証引当金	52,849	54,517
その他	276,532	277,289
流動負債合計	693,957	671,989
固定負債		
社債	90,000	130,000
長期借入金	233,184	448,534
退職給付に係る負債	13,219	13,620
その他	174,559	186,327
固定負債合計	510,963	778,481
負債合計	1,204,921	1,450,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,898	84,149
利益剰余金	1,254,072	1,315,275
自己株式	△2,264	△2,065
株主資本合計	1,420,739	1,482,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,764	43,166
繰延ヘッジ損益	△2,797	△355
為替換算調整勘定	△5,051	△6,263
退職給付に係る調整累計額	△7,687	△7,700
その他の包括利益累計額合計	14,228	28,848
新株予約権	1,886	2,147
非支配株主持分	25,736	28,324
純資産合計	1,462,591	1,541,712
負債純資産合計	2,667,512	2,992,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,354,201	1,229,249
売上原価	874,442	798,125
売上総利益	479,758	431,124
販売費及び一般管理費	311,466	299,496
営業利益	168,291	131,627
営業外収益		
受取利息	3,758	2,895
受取配当金	3,026	2,517
持分法による投資利益	143	354
為替差益	259	—
その他	2,356	2,266
営業外収益合計	9,544	8,034
営業外費用		
支払利息	6,190	4,407
為替差損	—	1,514
その他	1,589	1,885
営業外費用合計	7,779	7,807
経常利益	170,056	131,854
特別利益		
固定資産処分益	435	—
土地売却益	122	—
保険差益	198	—
特別利益合計	757	—
特別損失		
固定資産処分損	—	141
土地売却損	—	53
投資有価証券評価損	511	83
その他	5	1
特別損失合計	516	280
税金等調整前四半期純利益	170,297	131,574
法人税等	47,959	43,500
四半期純利益	122,337	88,073
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,823	3,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,513	84,608

(四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	122,337	88,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,460	13,401
繰延ヘッジ損益	△1,378	2,441
為替換算調整勘定	△58,303	△1,203
退職給付に係る調整額	297	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△656	△469
その他の包括利益合計	△64,500	14,158
四半期包括利益	57,836	102,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,112	99,227
非支配株主に係る四半期包括利益	2,724	3,004

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,297	131,574
減価償却費	46,071	50,291
のれん償却額	14,708	14,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,187	982
受取利息及び受取配当金	△6,785	△5,413
支払利息	6,190	4,407
持分法による投資損益(△は益)	△143	△354
固定資産処分損益(△は益)	△435	141
投資有価証券評価損益(△は益)	511	83
売上債権の増減額(△は増加)	△13,461	11,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,937	32,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,098	△3,453
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	371	208
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△702	△579
その他	17,650	12,914
小計	222,423	250,425
利息及び配当金の受取額	7,231	5,476
利息の支払額	△6,480	△4,967
法人税等の支払額	△45,806	△31,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,368	219,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,438	△54,387
有形固定資産の売却による収入	2,511	1,778
投資有価証券の取得による支出	△108	△474
関係会社株式の取得による支出	△141	—
事業譲受による支出	—	△345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,535	—
定期預金の増減額(△は増加)	568	△11,583
その他	△8,341	△7,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,484	△72,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△53,233	7,207
長期借入れによる収入	73,054	242,808
長期借入金の返済による支出	△23,305	△68,878
社債の発行による収入	—	49,825
社債の償還による支出	△40,000	—
配当金の支払額	△26,326	△23,314
非支配株主への配当金の支払額	△1,286	△531
リース債務の返済による支出	△9,801	△11,750
その他	39	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,858	195,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,534	4,198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,490	346,686
現金及び現金同等物の期首残高	367,189	321,151
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7	△58
現金及び現金同等物の四半期末残高	382,672	667,780

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

【連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用】

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り】

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)におきまして、新型コロナウイルス感染症の影響は概ね当連結会計年度の上期まで続くと仮定しておりましたが、現状を踏まえ、影響は当連結会計年度中も続くものと仮定しております。なお、当該変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,234,394	89,982	1,324,376	29,824	1,354,201	—	1,354,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,092	7,219	8,311	466	8,778	△8,778	—
計	1,235,486	97,201	1,332,688	30,291	1,362,979	△8,778	1,354,201
セグメント利益	152,514	12,949	165,464	2,822	168,287	4	168,291

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,131,693	74,642	1,206,336	22,913	1,229,249	—	1,229,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	591	4,730	5,322	310	5,632	△5,632	—
計	1,132,285	79,372	1,211,658	23,223	1,234,882	△5,632	1,229,249
セグメント利益	124,459	5,938	130,398	1,224	131,623	4	131,627

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。